

# 関係人口の限界と担い手創出の実態 — 愛媛県今治市大三島の移住事例を通して —

## *Limitations of the Concept of "Related Population" and the Reality of Fostering Local Stakeholders*

### *: A Case Study of Migration to Ōmishima, Imabari City, Ehime Prefecture*

追手門学院大学大学院 現代社会文化研究科 永塚 歩実  
Otemon Gakuin University Graduate School Nagatsuka Ayumi

Keywords Related Population, immigrant, player

#### 1.はじめに

本稿では、地域との多様な関わりを持つ「関係人口」という概念に着目し、その実態を分析していく。総務省が定義する関係人口は、地域課題の担い手として期待されているが、国土交通省のアンケート結果からは、自己の体験を目的とした関わりが多く、地域との深い関係性や移住には至らないケースが多いことが明らかとなった。本稿では移住者が担い手となっている事例を通じて現状の移住者の傾向を分析していき、関係人口は担い手創出のプロセスに直接的効果があるのかを検討していく。

#### 2.先行研究から見る関係人口

関係人口について着目するにあたり、同様の関係性を持つ都市農村交流について、整理していく。

都市農村交流の取組は、1980年代半ば以降から盛んになり、農村で余暇活動を促進する動きが活発化した。しかし、保母(1996.p.253)は、地域の独自性や個性というのは都市側の人々が余暇のた

めに選択肢を広げるために求めているのではないかと述べている。これでは都市という強者側にとって都合が良い関係を求めているようにも見え、保母はこの関係性では農山村側に自立性がなくなると指摘している<sup>1</sup>。

都市農村交流で指摘されている批判は似た関係性を持つ関係人口でも同様の現象が起きているだろうか。先行研究において、田中(2021.p.77)・山田(2024.p.12)は関係人口について継続的に地域に関与し続ける存在とそれぞれ定義している。しかし、両名とも関係人口の効果である担い手や移住・定住のプロセスについては、関係人口の関係性では成し遂げられないと指摘している<sup>2,3</sup>。

#### 3.アンケートから見る関係人口の現状

2025年6月に国土交通省国土政策局 関係人口担当が発表した「関係人口の実態把握」では、特定の地域と関係性を持つ関係人口を対象に、地域との関係性についてアンケート調査を行った<sup>4</sup>。アンケート結果から、関係人口の実態は「対象地

域とすでに縁がある者、もしくは観光をきっかけに関係を築き、日常の気分転換として継続的に地域に来訪している」ということがわかる。地域内でのコミュニティを深めることなく現状の関係性を保ちたいというニーズが強い以上、地域課題を解決する担い手や移住・定住というフェーズには至っていない。関係人口については自己の体験を目的とした傾向が強いため、地域での消費・趣味活動の領域で留まることが大半のケースではないかと推測する。

#### 4. 事例を通じた実態

先行研究では、関係人口の中でも「対象地域に来訪している」状態だけでは担い手や移住・定住といった地域への効果に寄与する人材になることは難しいと指摘されている。そこで、関係人口による地域への効果は限定的であると仮定し、移住事例を通じて地域への効果について検討していく。

調査対象は愛媛県今治市大三島とする。調査対象を大三島とする理由として近年、大三島では転入が増加傾向であり、特に移住先で起業し、生業として定着しているケースが増加しているからである。これは、地域内において新たな担い手が形成されつつある状況と捉えることができる。本稿では大三島における移住者の動向を分析することで、域外からの人々が地域の担い手へと変化していく過程を整理していく。大三島での移住者の傾向について分析していく。今回対象にする移住者は下記の条件を達成している移住者である。

＜条件＞

- ・移住先(大三島)で起業をした
- ・起業内容が観光関連事業である

上記の条件をふまえ、地元の地域新聞でのインタビューを基に移住までのプロセスを分析し、整理した<sup>5)</sup>。

移住のきっかけについては、18 事業者中、8 事業者が親族・知人といった縁によって大三島という地域を認知している。残り 10 事業者についてもきっかけは、自己の目的を達成するために地域に来訪している。しかし、この 18 事業者が移住・

起業したことで大三島の課題である観光地でありながら、飲食する場が少ないことで長時間滞在しづらいという課題が徐々に解消しつつある。これは、地域課題に対して移住者が少しずつ解決に貢献している状態であると言えるだろう。

#### 5. まとめ

指摘している関係人口が地域の担い手になる条件を踏まえ、国土交通省が調査したアンケート結果である「日常の気分転換として継続的に地域に来訪している」傾向がある。実際に、大三島の移住者を見てみると 18 事業者中 11 事業者が都市圏からの移住者である。

これまでの分析から、関係人口は域内の担い手を増やすなどといった効果的な影響力を及ぼすとは言いつらいだろう。直接的な影響力を持つには、関係人口が移住・定住の段階に移ったときだと推測する。よって、域内での担い手増加や発展をもたらすには、関係人口の促進ではなく移住・定住者を増やすべきである。

---

(注)

- (1)保母武彦、1996、「内発的発展論と日本の農山村」、P253、岩波書店
- (2)田中輝美、2021、「関係人口の社会学」、p.77、p.244、pp.125-239 大阪大学出版会
- (3)山田浩久、2024、「観光地経営人材育成ハンドブック・理論編 観光地を經營するためにまず理解すべきこと」、p.12、海青社
- (4)国土政策局 関係人口担当(2025.6)、「関係人口の実態把握」、国土交通省、<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001898143.pdf>、(2025.7.22 閲覧)
- (5)今治経済新聞(2025)、<https://imabari.keizai.biz/>(2025.7.22 閲覧)